



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

FOMC後の短期的な出尽くし感には警戒

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

レーザーテック【プライム 6920】ほか

### テーマ別分析

NISA枠消化の追い風で再評価が期待される高配当バリュー株

### 話題のレポート

調整色が見られる日経平均採用銘柄に注目

### スクリーニング分析

出遅れ感の強いグロース株にはFOMC利下げが見直しにつながる可能性も

FOMCでは利下げがほぼ確実視

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ハッチ・ワーク 〈148A〉 グロース	9
			リョーサン菱洋HD 〈167A〉 プライム	10
			積水ハウス 〈1928〉 プライム	11
			セントラル硝子 〈4044〉 プライム	12
			大塚ホールディングス 〈4578〉 プライム	13
			スマートドライブ 〈5137〉 グロース	14
			レーザーテック 〈6920〉 プライム	15
			アイシン 〈7259〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ファナック 〈6954〉 プライム	17
			三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	FOOD & LIFE COMPANIES 〈3563〉 プライム	18
			MS&AD インシュアランスグループ HD 〈8725〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

## FOMC 後の短期的な出尽くし感には警戒

### ■日経平均は週央にかけ切り返し、ロボット関連株などが牽引

先週の日経平均は週間で 237.96 円高 (+0.5%) の 50491.87 円で取引を終了。月替わりとなった週明けは急速に伸び悩み展開となった。米国株が時間外取引で下落したほか、植田日銀総裁の講演を受けて 12 月の利上げ観測が高まったことなどが大幅安の背景。週央にかけては下げ渋った。暗号資産市場の回復でリスク許容度が増したほか、トランプ米大統領が次期連邦準備制度理事会 (FRB) 議長候補を来年初旬に指名するとし、積極的な利下げが続くなどの期待感が高まったもよう。

4 日には 1100 円超の大幅上昇。米国の利下げ期待が継続したほか、ドル高・円安もフォローとなった。また、米政府がロボティクス分野に関する大統領令を発出検討と伝わったことから、産業用ロボット関連銘柄が一段高となり、全体相場の上昇を牽引した。ただ、週末は国内長期金利の上昇が警戒視されて、短期的な利益確定売りが優勢となり、反落で取引を終えている。

なお、11 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1388 億円売り越した一方、先物は 2133 億円買い越し、合計 745 億円の買い越しとなった。3 週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を 4270 億円売り越すなど、合計で 4043 億円の売り越しだった。ほか、都地銀が 511 億円の買い越し、投信も 466 億円の買い越しだった。

### ■FOMC で利下げは確実視も出尽くし感につながる公算

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 104.05 ドル高の 47954.99 ドル、ナスダックは同 72.99 ポイント高の 23578.13 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 170 円高の 50650 円。個人消費支出 (PCE) 価格コア指数は前年比 2.8% の上昇、前月分や市場予想の 2.9% 上昇を下回ったことで、12 月連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げ見通しが維持される形となった。ただ、週末要因によるポジション調整の売り圧力から、上値は限定的にとどまっている。

今週は 9 日から 10 日にかけて開催される米 FOMC が注目イベントとなる。ウィリアムズ NY 連銀総裁の利下げ支持以降は市場の金融政策に対する見方が変化、現状では 0.25% の利下げがほぼ確実視されている。焦点となるのは、パウエル議長の会見、最新の経済見通しにおけるドットチャートなどを受けて、26 年の利下げペースに対する見方が変化するかどうか。パウエル議長会見では、政策判断は会合ごとにデータを確認して判断とする従来の見解を繰り返す可能性が高く、ややタカ派的と捉えられる可能性がある。前回 9 月時点でのドットチャートは、0.25% の利下げ回数について、26 年は 1 回、27 年は 1 回、28 年は 0 回となっていたが、これも今回は変化がないとみる。総じて短期的な出尽くし感を強めさせるものとなる公算が大

きい。次期 FRB 議長と想定されるハセット米国家経済会議委員長は利下げを推し進めると期待されているが、パウエル議長の任期は 5 月までであり、少なくともそこまでは、利下げ打ち止めとの見方が有力になっていくことになる。

12 月 1 日に行われた植田日銀総裁の会見では、次回の金融政策決定会合において、「利上げの是非について適切に判断する」と語られている。これによって、12 月 18-19 日に開催される日銀金融政策決定会合では利上げがメインシナリオとなってきている。市場でサプライズを起こさせないという観点から考えると、15 日の日銀短観の結果などにかかわらず、利上げが決定される可能性は高い。セクター別の動きでは、銀行などのプラスセクターとマイナスセクターの明暗が進む余地は残っているとみられよう。なお、米国利下げ、日本利上げという両極端の動きから、為替市場のドル安円高反転、並びに、相対的な日本株の敬遠ムードが強まる可能性もあるとみる。

### ■設備投資関連銘柄の存在感が高まる方向に

今週は、週末にメジャー SQ 算出日を迎えるなか、週央にかけては、米 FOMC を控えていることもありロールオーバーを中心とした模様眺めムードの強い展開となりそう。11 日には米半導体のブロードコムが決算発表を予定しており、翌日の東京市場の半導体関連株に何らかのインパクトを与えるものとみられる。ほか、経済指標では、8 日に 7-9 月期国内総生産 (GDP) 改定値が発表されるが、先の法人企業統計調査の結果が反映され、それなりの下振れには注意が必要となる。

法人企業統計調査では、設備投資の伸び率鈍化が確認されているが、設備投資関連に関しては、将来的なフィジカル AI 市場の成長期待が高まる方向となっている。今後、産業用ロボットのみならず、工作機械や建設機械などにも、こうしたフィジカル AI 市場の広がりが想定されることになる。

### ■9-10 日に米 FOMC が開催

今週、国内では、8 日に 7-9 月期 GDP (改定値)、10 月毎月勤労統計調査、11 月景気ウォッチャー調査、10 月経常収支、9 日に 11 月マネーストック、11 月工作機械受注、10 日に 11 月国内企業物価指数、11 日に 10-12 月期法人企業景気予測調査などが公表される。なお、12 日はメジャー SQ の算出日。

海外では、8 日に中・11 月貿易収支、独・10 月鉱工業生産、9 日に米・10 月 JOLTS 求人件数、10 日に中・11 月生産者物価指数、11 月消費者物価指数、米・11 月財政収支、11 日に米・9 月貿易収支、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、米国では 9 日から 10 日にかけて FOMC が開催され、10 日にパウエル FRB 議長の会見が予定されている。

## パーソナルトレーニングジム運営のフィットクルーが上場

### ■「フィジカルAI」関連銘柄への物色強まるか

今週の新興市場は、「フィジカルAI」に関連した銘柄への物色が一段と強まるかが注目されそう。先週は、エヌビディア<NVDA>との提携を発表したファナック<6954>がフィジカルAIを推進するとの発表を発端に、ロボット株への物色が広がりをみせた。また、電子部品や半導体などの日本企業が連携し、ヒューマノイドの量産に乗り出すとの日経報道も支援材料になった。主力大型株が中心になりつつも、中小型株においても値幅取り狙いの資金が集中しやすく、生成AI、AIデータセンターに次ぐAI関連の材料として期待が高まりそうである。フィジカルAI関連として動意をみせているCYBERDYNE<7779>や豆蔵<202A>のほか、STG<5858>、デジタルメディアプロフェッショナル<3652>、ソラコム<147A>、ビーマップ<4316>、Kudan<4425>などの動向が関連の一角として注目されそう。

### ■フィットクルーに注目

今週のIPOは、12日に女性専用のパーソナルトレーニングジム「UNDEUX SUPERBODY」などを運営するフィットクルー<469A>（公開価格2200円）が東証グロース市場に上場する予定。公開規模は7.7億円～8.5億円と軽量感のある大きさ。公開価格の1.5倍以上でロックアップ解除となるベンチャーキャピタル保有株式は23万8587株（上場時発行済株式総数の22.2%）とやや多めである。

東証グロース市場 250 指数



CYBERDYNE<7779>



豆蔵<202A>



## FOMC 後の出尽くし感台頭に警戒も/米国株式相場 今週の見通し

## ■先週の動き

先週の米国株は続伸。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.11%、ナスダックが+0.91%、S&P500 が+0.85%。売り先行後に切り返す展開となっている。週初は、暗号資産市場の下落やベネズエラを巡る地政学リスクの上昇などでリスク回避の動きが強まった。ISM 製造業景気指数が予想外に悪化したことから、経済成長減速懸念も高まる形となったもよう。ただ、その後は、過度なリスク回避の動きが一巡、連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な利下げ期待も支援となって下げ渋る動きに。11月のADP雇用統計において民間雇用者数が予想外に減少し、追加利下げへの期待が継続したことから、一段の上値迫りとなる場面も見られた。週末も、個人消費支出（PCE）コア価格指数の下振れが利下げ期待をさらに後押しする材料とされた。

個別では、シノプシスはエヌビディアとの戦略的提携が発表されて上昇。ナイキ、ターゲットなどは、サイバーマンデーでの売上増期待にそれぞれ上昇した。ソフトウェア会社のマンゴDBは通期業績見通しで買われた。アップルはAI部門の幹部交代発表が買い材料となった。アマゾン傘下のAWSが最新AIモデルNOVA2を発表し上昇。ディスカウントストアを展開するダラー・ツリーやダラー・ゼネラルは、決算が好感されて買い先行。セールスフォースも売上高見通しの上方修正などで買われた。メタは、メタバース向け関連予算の最大30%削減計画や、AIウェアラブルのスタートアップ企業リミットレス買収発表などが好感された。ソフトバンクグループが買収協議と伝わったデジタルブリッジ・グループが急騰。ヒューレット・パカード・エンタープライズは、市場予想を上回る利益見通しなどが評価された。

一方、宝石の小売り販売シグネットジュエラーズは、第4四半期の弱い売上高見通しを示し下落。テスラは、空売り投資家のバーリ氏が過大評価されているとの見方を示しているとの報道で軟調。マーベル・テクノロジーは業績見通しが市場予想に満たず、さらに32.5億ドル規模のcelestial AI買収を発表して売り先行。マイクロソフトはAIソフトウェアの売上目標を引き下げたと伝わり下落、報道は否定しているもよう。スノーフレイクは利益見通しが市場コンセンサスを下回り失望感。大手小売りクローガーは第3四半期での赤字転落が嫌気された。ネットフリックスは、ワーナー・ブラザース・ディスカバリーの映画およびストーリーミング部門を720億ドルで買収することで合意したと発表した、トランプ政権が独占禁止法上の懸念を示したため下落した。

## ■今週の見通し

12月9-10日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）が注目イベントとなるが、ウィリアムズ NY 連銀総裁の利下げ支持発言以降これまで、0.25%の追加利下げ決定は十分に織り込まれているとみられ、出尽くし感の有無がポイントとなる。先々の利下げ継続期待が高まるかが、そのカギを握りそうだが、現状では、いったん利下げ打ち止めとのムードが強まっていくものとみられる。パウエルFRB議長会見では、従来通りの見解が繰り返される可能性が高く、追加利下げへの示唆は得られない公算が大きい。また、今回は経済見通しでドットチャートなども公表されるが、26年に利下げ1回、27年に1回とのこれまでの利下げ回数見直しも変更されない可能性が高いだろう。新たにFRB議長に就任する見通しのハセツト国家経済会議委員長のもとでは、積極的な緩和策が打ち出されるとの期待も高いだろうが、パウエル現議長の任期は5月までであり、当面は利下げ期待が再燃しにくくなる。AI関連などハイテク株の今後の株価上昇を抑制させていこう。

その他注目ポイントとしては、半導体企業ブロードCOMの決算発表が11日に行われる。関連企業への波及効果が想定されるが、年間上昇率は68%に達しており、エヌビディアの36%などをはるかに凌駕している。決算期待値に対するハードルは高いようにみられる。一方、先週も複数の小売企業が好決算を発表しており、年末商戦への期待感などは高まっていく方向だろう。堅調な個人消費関連銘柄などへの資金流入は強まる余地があると考え。ほか、会社側で否定コメントをリリースしているが、先週伝わったマイクロソフトのAIツール需要見通し下方修正報道が今後のAI投資マインドに影響を与える可能性や、トランプ政権が公表した「国家安全保障戦略」を受けての米中関係の変化の可能性などにも注目しておきたい。

経済指標は、9日に10月JOLTS求人情数、10日に11月財政収支、11日に9月貿易収支、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、9日から10日にかけてFOMCが開催され、10日にパウエルFRB議長の会見が予定されている。

主要企業の決算発表は、8日にトール・ブラザーズ、9日にゲームストップ、10日にアドビ、オラクル、シノプシス、11日にブロードコム、ルルレモン・アスレティカ、コストコ・ホールセールなどが予定されている。



## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

152.00 円 ~ 157.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月9-10日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25ptの追加利下げを決定する公算が大きい。米国の追加利下げはある程度織り込まれているため、26年に向けた金融当局者の金利見通しで一段の緩和に慎重なら、ドル売りは抑制されるだろう。日本銀行は、今月18-19日開催の金融政策決定会合で追加利上げを決定する可能性が高いとみられているが、26年も複数回の利上げが実施される可能性が浮上した場合、日米金利差の一段の縮小を意識してリスク回避的な円買いが継続するとみられる。ただ、日本の財政悪化が引き続き問題視されており、日銀による追加利上げを受けても、米ドル・円は152円台を維持する可能性が高いとみられる。

## 【日・10月現金給与総額】（8日発表予定）

12月8日発表の日・10月現金給与総額が9月実績（前年比+2.1%）を上回った場合、日本銀行による利上げ期待を後押しする材料になり、円買い要因に。

## 【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（9-10日開催予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は12月9-10日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、追加利下げに踏み切る公算。0.25ptの政策金利引き下げはすでに織り込まれており、来年の政策方針が緩和に慎重ならドル買い材料となる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

133.50 円 ~ 134.20 円

長期国債利回り予想レンジ

1.920 % ~ 2.020 %

## ■先週の動き

先週（12月1日-5日）の債券市場で長期国債利回りは上昇し、週初の水準からじり高となった。日本銀行の植田総裁が12月1日、今月の会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べ、政策金利を引き上げる可能性を示唆したことが利回りの上昇につながった。4日には、高市政権が今月の利上げを容認する姿勢であることが複数の関係者への取材で明らかになり、10年債利回りは2%到達が視野に入った。

10年債利回りは上昇。1.827%近辺で1日の取引を開始し、その後はじり高となった。植田日銀総裁の講演を受け、日銀が12月18-19日の会合で政策金利を0.25pt引き上げて0.75%にする可能性が高まった。利上げは2026年も実施されとの見方が広がったことも長期債利回りの上昇につながった。5日の取引で1.95%近辺まで一段高となり、1.947%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。134円92銭で1日の取引を開始し、同日の夜間取引で134円38銭まで下落。2日にかけて134円72銭まで反発したが、日銀による12月利上げ観測が一段と強まり、5日にかけて133円91銭まで一段安となった。133円94銭でこの週の取引を終えた。

## ■今週の見通し

今週（12月8日-12日）の債券市場では、10年債利回りが2%台に乗せる可能性がある。日銀が2026年も利上げを継続する可能性があること、財政拡張に対する懸念が消えていないことから、長期債利回りは底堅い動きが続くとみられる。市場参加者の間では、日銀は12月の金融政策決定会合で中立金利の推定値を引き上げる可能性があるとの見方が浮上している。利上げ到達点を巡る不透明感が強まっており、10年債利回りは将来的に2.5%程度まで上昇するとの見方が出ていることも長期債などの利回り低下を阻む一因となりそうだ。12月11日に行われる20年国債入札が低調な結果となった場合も、10年債利回りの上昇を促すとみられる。

債券先物12月限は弱含みか。20年国債入札に備えて調整的な売りが続くとみられる。米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で追加利下げが決定される可能性は高いものの、日銀による利上げ継続を警戒して、債券先物は134円台前半で伸び悩み展開が予想される。

## FOMC 後は出尽くし感想定も、フィジカル AI 関連や金融株など下支えに

先週の日経平均は続伸。植田総裁の会見を受けて 12 月の利上げ観測が急速に強まり、週初は大きく下げたのスタートとなる。ただ、その後は、利下げ期待を背景とした米国株高などを支えに切り返す展開となった。相場上昇のけん引役となったのはロボット関連株。エヌビディアと協業しフィジカル AI を推進へと伝わったファナック、ソフトバンクと AI ロボの実用化で協業と発表した安川電機、国産ヒト型ロボット量産の連携組織に参画と伝わったルネサスなどが大幅高。米政府がロボティクス分野に関する大統領令を発出検討と伝わったこともあって、ナブテスコやシンフォニアなど関連銘柄が幅広く上昇した。業種別では銀行株が上昇率トップ、日銀の利上げ観測の強まりが背景となる。

個別では、日本新薬が急騰、CAP-1002 の良好な第 3 相試験結果が好感材料となった。キャノン電子は親会社のキャノンが実施する TOB 価格 3650 円にさや寄せの動きとなった。中国 ZYT から PCB アッセンブリーを新規受注と発表の UMC エレクも週末に急伸した。リガク HD はキオクシアへの新製品導入が材料視され、トリケミカルは第 3 四半期決算が、TOKYOBASE は 11 月の月次動向がそれぞれ好材料視される。日鉄ソリューションズは一部で再編思惑が強まったもよう。半面、東京電力や北海道電力などの一部電力株が大幅下落。伊藤園は上半期の減益決算がマイナス視される。ペプチドリームは業績大幅下方修正で失望感が先行。UACJ は古河電工の保有株売却で需給懸念が強まり、トレンドは IR デイ開催も来年度業績見通しがマイナス材料に。

今週は 9-10 日に開催される FOMC を受けた米国株の動向が焦点となるだろう。0.25% の追加利下げ実施決定が想定されているが、十分に織り込みが進んでいるため、当面の出尽くし感へとつながる可能性も高い。その際には、これまで強い動きを続けてきた国内の半導体・AI 関連株には資金流出の動きが強まることとなろう。一方、株価が出遅れている新興市場などの中小型グロース株には、米国の利下げをきっかけに見直しの動きが強まる余地もあるとみられる。また、来週の日銀金融政策決定会合で利上げの実施が見込まれている中、米国の利下げ決定はドル・円相場の反転を促す公算もあろう。円高メリット銘柄の一角の動向などにも注目したい。

フィジカル AI 関連市場の拡大期待がここに来て急速に台頭、人手不足や高齢化対策の要にもなるとみられ、今後も積極的な政策対応が予想される。ロボットを中心とした設備投資関連は全般的に水準訂正の動き継続が期待できよう。また、日銀の利上げ期待も 18-19 日の日銀会合に向けて反映される展開が、地銀を中心とした金融関連株には想定できそう。また、長期金利の上昇は全般的な利回り妙味を薄れさせようが、むしろ、高配当利回り銘柄に対する関心を高めさせる余地があるとみる。ほか、11 日には米ブロードコムが決算発表を予定、週末には半導体関連株に何らかの影響を与えるとみられる。国内では、くら寿司、ANYCOLOR、ラクルス、ダブルスコープ、三井ハイテック、神戸物産、gumi、HIS などの決算発表が予定されている。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4516	日本新薬	5,023.0	38.26	3103	ユニチカ	281.0	-23.85	銀行業	3.56
7739	キャノン電子	3,635.0	31.89	8798	アドバンスクリエイト	199.0	-20.72	石油・石炭製品	2.61
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	355.0	25.89	9501	東京電力ホールディングス	644.6	-18.71	非鉄金属	2.27
268A	リガク・ホールディングス	1,140.0	19.12	9229	サンウェルズ	375.0	-18.66	情報・通信業	1.65
6506	安川電機	4,796.0	18.74	4587	ペプチドリーム	1,517.5	-14.75	機械	1.07
6976	太陽誘電	3,861.0	18.47	5535	ミガロホールディングス	341.0	-14.11	証券業	0.92
6954	ファナック	5,931.0	18.01	9509	北海道電力	1,039.0	-14.06	保険業	0.82
6920	レーザーテック	32,600.0	16.10	3315	日本コークス工業	99.0	-13.91	下位セクター	騰落率（%）
3415	T O K Y O B A S E	460.0	15.29	2413	エムスリー	2,229.0	-13.50	電力・ガス業	-7.81
9984	ソフトバンクグループ	19,285.0	14.62	7383	ネットプロテクションズホールディングス	523.0	-13.27	その他製品	-4.89
3436	S U M C O	1,379.5	11.88	4446	L i n k - U グループ	1,085.0	-13.20	鉱業	-4.07
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,070.5	11.83	3903	g u m i	374.0	-12.62	ゴム製品	-3.47
6268	ナブテスコ	3,767.0	10.76	6269	三井海洋開発	13,730.0	-12.46	建設業	-3.29
4369	トリケミカル研究所	3,070.0	9.96	3681	ブイキューブ	115.0	-11.54	繊維業	-3.24
3656	K L a b	274.0	9.60	3431	宮地エンジニアリンググループ	1,771.0	-11.45	不動産業	-3.22

## 強もみ合い、ボリンジャーバンドは膠着示唆

### ■短期的には相場全体の方向感が定まりにくい

先週（12月1-5日）の日経平均株価は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は237.96円（前週1628.03円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月第4週（11月24日～11月28日）、買い越しを継続し（745億円、前週は7301億円買い越し）、現物は売り越しを継続した（1388億円、前週は4032億円売り越し）。

先週の日経平均は25日移動平均線の前後で強含みで推移した。12月4日には終値が25日移動平均線の上に復帰し、地合い改善を示唆した。

今週は強もみ合いが予想される。先週末は終値が2日続けて25日線を上回るとともに、パラボリックが買いサイン点灯2日目で、足元の買い手優勢を示唆した。ただ、5日線がまだ25日線下方を走っているほか、25日線は2日から交互に上昇と下降してもみ合い相場を裏付けている。13週線や52週線など中長期線は右肩上がりでも推移しているが、短期的には相場全体の方向感が定まりにくいだろう。

一目均衡表では、株価は雲上方にあって買い手優位の位置。

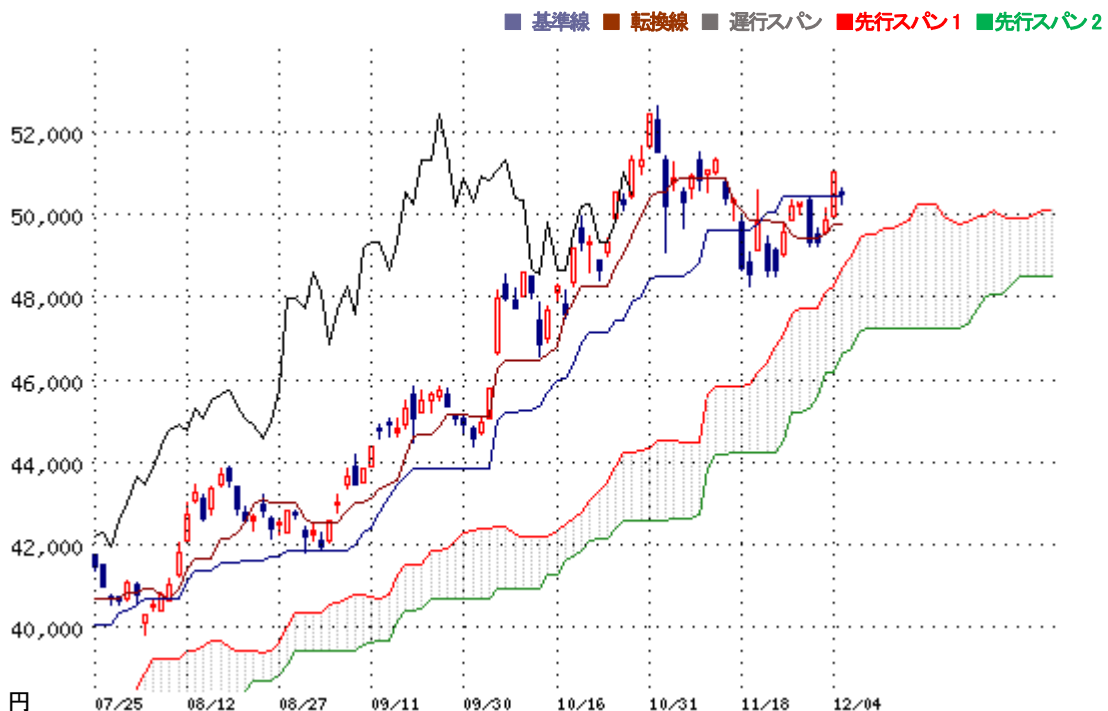
ただ、先週末は遅行線が弱気シグナルを発生していた。応答日株価がピークを迎える9日前後には弱気シグナルが増大しやすく、一旦売り圧力が強まる場面もありそうだ。

先週末終値が25日線上方に位置する銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち138銘柄（先々週末11月28日は171銘柄）、東証プライム市場全銘柄では57%（同78%）といずれも減少したが過半数を保っており、短中期投資家の買い余力は依然として大きいとみられる。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は中心線を小幅に上回り、買い手のやや優勢を示唆している。直近3週末の+1σの値幅は1165.24円→1043.83円→1001.61円と縮小しており、各バンド間隔が狭まっていく「5本線収束」が続いている。日々の値幅が小さくなる流れにあり、相場は膠着感を強めていく方向にあるようだ。

上値では、直近ピークとなった4日高値51028.42円から11月11日高値51513.16円が抵抗ゾーンとして意識される。下値では節目の5万円前後が支持帯として作用しよう。5万円以下では25日線比3%安（先週末終値では48722.27円）付近までが調整の範囲内。

一目均衡表（日経平均）





## ハッチ・ワーク 〈148A〉 グロース

## AP クラウドサービスの高成長が全体をけん引、開拓余地は依然大きい

## ■APクラウドサービスが好調

遊休資産に新たな価値を生み出す DX サービスを提供しており、月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」の運営と月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキング (AP) クラウド」を提供する月極イノベーション事業が主軸。貸会議室、レンタルオフィスなどを提供するビルディングイノベーション事業も展開する。25 年 12 月期第 3 四半期累計期間(25 年 1-9 月)の業績は、売上高が前年同期比 15.4%増の 20.23 億円、営業利益が同 69.1%増の 2.23 億円と増収増益で着地。AP クラウドサービスの成長が全体をけん引した。

## ■引き続きAPクラウドサービスが成長ドライバーに

3Q 決算発表と同時に通期計画の上方修正を実施したが、市場の先回り期待を上回るほどではなく、材料出尽くし感から調整が進んだ。国内自動車保有台数は 6197 万台超(24 年 3 月末時点)に対し、AP クラウド登録台数は 44.5 万台(25 年 9 月末時点)にと

売買単位	100 株
12/5 終値	2017 円
目標株価	2500 円
業種	情報・通信

どまっており、開拓余地は依然として大きい。自治体との連携も進んでおり、中長期的には同社の提唱する「ファーストワンマイルステーション構想」に向けた進捗に期待したい。現在の調整局面は押し目買いの好機と判断し、目標株価は 11 月高値付近の 2500 円とする。

## ★リスク要因

競合他社との競争激化など。

148A: 日足

上昇トレンドへの転換に向けて底固め中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,418	11.1%	-378	-378	-	-368	-
2022/12単	1,647	16.1%	-389	-394	-	-371	-
2023/12単	2,056	24.8%	20	11	-	77	47.02
2024/12単	2,367	15.1%	183	155	1309.1%	130	72.70
2025/12単予	2,740	15.8%	229	248	60.0%	272	142.29

## リョーサン菱洋ホールディングス〈167A〉プライム

**統合シナジーを生かし AI・組み込み領域に注力、PBR0.9 倍台かつ配当利回り 4%超え**

### ■ 今期計画は2桁増益見通し

24年4月にリョーサンと菱洋エレクトロの共同株式移転により設立。26年3月期第2四半期は、売上高1722.49億円（前年同期比4.3%減）、営業利益38.73億円（同13.5%増）で着地した。デバイス事業は、在庫調整局面の長期化やテレビ向け半導体の減少により減収となった。一方、ソリューション事業は、企業のDX推進やAI導入を背景とした旺盛なIT関連投資に支えられ堅調に推移した。利益面では、デバイス事業において売上構成の変化による採算性改善が寄与。今期計画は、売上高3700億円（前期比2.8%増）、営業利益95億円（同11.2%増）を見込む。

### ■ 「AI」と「組み込み」が拡張余地大きいと判断

株価は10月以降3000円を大きく上回れずに推移。ただ、25日移動平均線は上向きに転換した。29年3月期までの5カ年の中期経営計画では、最終年度に売上高5000億円、営業利益300

売買単位	100 株
12/5 終値	2990 円
目標株価	3200 円
業種	卸売

億円を目標としている。リョーサンの顧客基盤と菱洋のソリューション提供力を組み合わせ、特に「AI」と「組み込み」を拡張余地が大きい領域と判断。株主還元も積極的で配当利回りは4%超の高水準。PBR0.9倍台で推移するなか、まずは9月高値水準を超える水準の3200円を目標株価としたい。

### ★ リスク要因

M&Aによる利益率の低下など。

167A:日足

25日線は上向き転換。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2025/3連	359,811	-	8,542	7,133	-	9,387	234.38
2026/3連予	370,000	2.8%	9,500	8,000	12.2%	6,000	149.75

## 積水ハウス〈1928〉プライム

## 循環型ビジネスモデルによる安定成長で配当利回りは4.5%、14期連続増配へ

## ■循環型モデルとZEHで成長、高配当の国内最大手ハウスメーカー

国内屈指の住宅メーカー。請負、ストック、開発、国際の4事業を展開し、建築から管理・再販まで担う「循環型ビジネスモデル」が強み。特に、エネルギー収支を実質ゼロにする住宅「ZEH」の普及率は業界首位で、この高付加価値化による単価上昇が成長を牽引している。米国MDC社買収による海外事業の拡大や、14期連続増配(配当利回り約4.5%)という高い株主還元姿勢も評価され、安定成長と高還元を両立する。

## ■米国事業回復と国内堅調で増益基調

26年1月期第2四半期累計は、米国事業の費用増で営業微減益も、国内請負・ストック事業が堅調で売上高は過去最高を更新。通期は売上高4兆3310億円、営業利益3400億円の増収増益を計画する。長期では米国MDC社統合効果による供給数拡

売買単位	100 株
12/5 終値	3333 円
目標株価	3800 円
業種	建設

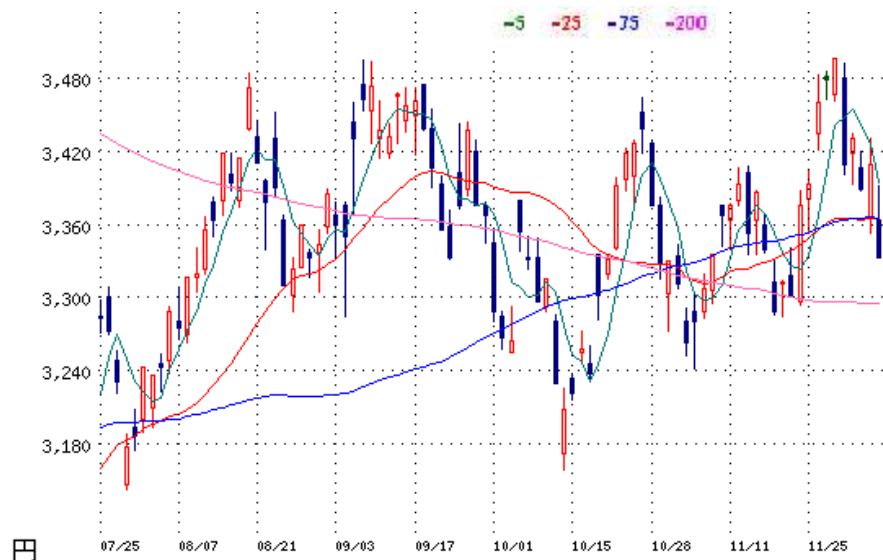
大(30年度2万戸体制)と国内の高付加価値化が成長エンジンとなる。予想PER9倍台は割安圏であり、市場コンセンサスや14期連続増配の株主還元、海外成長性を評価し、目標株価を3800円とする。

## ★リスク要因

為替リスク増大、金利上昇による市況悪化など。

1928:日足

市場期待向上の余地。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/1連	2,589,579	5.8%	230,160	230,094	24.6%	153,905	227.37
2023/1連	2,928,835	13.1%	261,489	257,272	11.8%	184,520	276.58
2024/1連	3,107,242	6.1%	270,956	268,248	4.3%	202,325	309.29
2025/1連	4,058,583	30.6%	331,366	301,627	12.4%	217,705	335.95
2026/1連予	4,331,000	6.7%	340,000	321,000	6.4%	232,000	357.97

## セントラル硝子〈4044〉プライム

蛍石からフッ素を一貫生産できる数少ない企業、PBR0.7倍台かつ配当利回り5%超え

## ■フッ素関連技術に強み

蛍石からフッ素を一貫生産できる数少ない企業で、フッ素関連技術に強みを持つ。製品群は、世界トップシェアを維持している吸入麻酔薬の原体、半導体製造工程で使用されるエッチングガスやクリーンガスなど多岐にわたる。26年3月期第2四半期は、売上高664.30億円（前年同期比2.4%減）、営業利益25.02億円（同47.3%減）で着地。北米・韓国で価格競争激化によりEV向け電解液の減収が響いた。利益面では、原燃材料費の上昇と低価法の影響があった。26年3月期通期は、売上高1424億円（前期比1.3%減）、営業利益70億円（同34.1%減）を見込む。

## ■31年3月期に営業利益200億円が目標

株価は年初来高値に接近、25日移動平均線も上向き基調を維持している。5カ年の中計では、31年3月期に営業利益200億円、ROE10.0%以上の達成を目標とする。成長戦略の柱は「スペ

売買単位	100 株
12/5 終値	3350 円
目標株価	3600 円
業種	化学

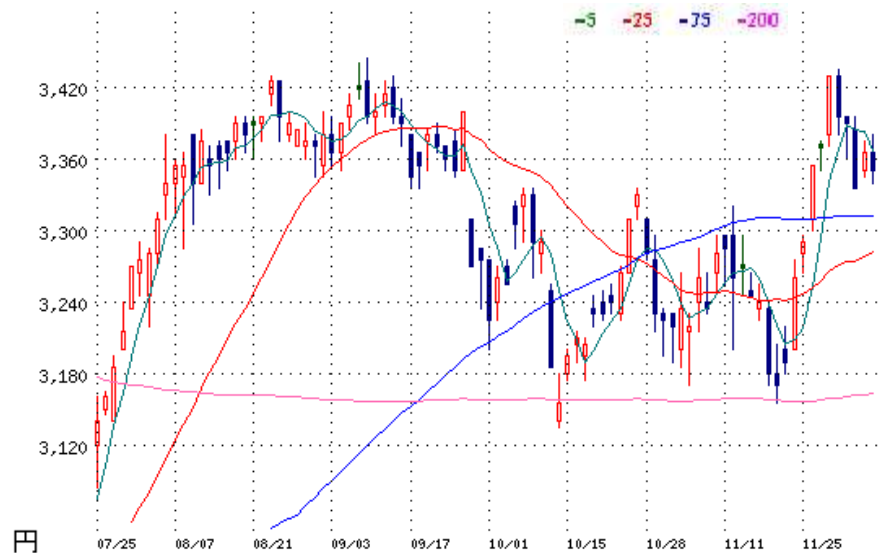
シャリティ製品の拡大」と「エッセンス製品強化」で、事業ポートフォリオの最適化を推進していく。そのほか、安定的な株主還元が基本方針で年間配当額170.0円を下限としており、配当利回りは5%超え、足下の株価水準はPBR約0.7倍と割安水準で、目先3600円の回復に期待したい。

## ★リスク要因

原燃材料費の上昇など。

## 4044:日足

9月高値に押し返される展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	206,184	8.1%	7,262	11,936	151.3%	-39,844	-
2023/3連	169,309	-17.9%	16,757	19,637	64.5%	42,494	1222.21
2024/3連	160,339	-5.3%	14,526	16,269	-17.2%	12,478	503.55
2025/3連	144,233	-10.0%	10,629	12,164	-25.2%	5,678	229.14
2026/3連予	142,400	-1.3%	7,000	7,800	-35.9%	5,500	221.90

## 大塚ホールディングス〈4578〉プライム

## 医療関連事業が売上収益の70%、第3四半期累計の営業利益は56.1%増

## ■ポカリスエットやボンカレーでおなじみ

精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域、循環器・腎領域を重点領域とする「医療関連事業」が売上収益(売上高)の70%を占め、ポカリスエット、オロナミンC、チオビタ、OS-1、カロリーメイト、SOYJOY などでおなじみの機能性飲料・食品等の「ニュートラシューティカルズ関連事業」が24%。そのほか、ボンカレーなどの消費者関連事業、機能化学品等も手掛ける(24年12月期)。海外売上高比率は67%で、例えば、結核治療薬デラマニドは世界120カ国・地域、ポカリスエットは20カ国・地域以上で展開している。

## ■業績予想の前提は1ドル=148円

25年12月期第3四半期売上収益は1兆8187.43億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は4074.21億円(同56.1%増)。すべての事業セグメントで増収となり、また、中国の医療機器メーカーで

売買単位	100 株
12/5 終値	9161 円
目標株価	10000 円
業種	医薬品

あるマイクロポート社の株式を売却したことも営業利益を押し上げた。25年12月期通期売上収益は2兆4200億円(前期比3.9%増)、営業利益は4520億円(同39.7%増)予想。業績予想の前提は1ドル=148円、1ユーロ=166円。株価は下値の堅い展開となっている。大台10000円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

急激、大幅な円相場の変動など。

## 4578: 日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	1,498,276	5.3%	154,497	163,638	-13.9%	125,463	231.32
2022/12連I	1,737,998	16.0%	150,323	172,954	5.7%	133,906	246.80
2023/12連I	2,018,568	16.1%	139,612	142,655	-17.5%	121,616	224.10
2024/12連I	2,329,861	15.4%	323,564	335,854	135.4%	343,120	633.76
2025/12連I予	2,420,000	3.9%	452,000	-	-	330,000	622.52



## スマートドライブ 〈5137〉 グロース

## 今期中にインターゾーン完全子会社化へ、シナジー創出に期待

## ■「SmartDrive Fleet」は2000社以上へ提供実績

車を使う会社の DX を行う国内フリートオペレーター(FO)事業と、自動車産業の DX を手掛ける国内アセットオーナー(AO)事業、海外モビリティ DX 事業を展開。法人向け車両管理システム「SmartDrive Fleet」はこれまでに 2000 社以上へ提供。25 年 9 月期は売上高が計画未達となるも、コスト管理が奏功し、各段階利益は上方修正後の計画をしっかりと達成した。

## ■インターゾーン完全子会社化へ

26 年 9 月期は、売上高 45.83 億円(前期比 59.2%増)、営業利益 7.43 億円(同 90.6%増)と大幅増収増益を見込む。動産管理の新サービス「SmartDrive Box」の営業体制強化、インターゾーン社と連携した整備工場やディーラー向けサービスの拡販、IDOM CaaS Technology 社との個人向けリースサービスに取り組む方針。インターゾーンはカーアフターマーケット特化型 BPaaS (BPO+SaaS) のパイオニアで、今年 8 月に持分法関連会社化した

売買単位	100 株
12/5 終値	408 円
目標株価	600 円
業種	情報・通信

が、追加株式取得により今期中に完全子会社化する予定。相互送客や顧客課題の共同解決によるシナジー創出が期待される。株価は今期見通しを材料に急騰したのち、短期過熱感の反動から調整したが、事業環境は良好で中長期の成長シナリオは揺らいでいない。年初来高値の更新を視野に、目標株価は 600 円とする。

## ★リスク要因

エンジニア採用の難航など。

## 5137: 日足

短期急落後の自律反発待ち。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	1,254	51.6%	-319	-302	-	-303	-
2023/9連	1,709	36.3%	-9	-26	-	-28	-
2024/9連	2,173	27.2%	175	171	-	266	42.77
2025/9連	2,878	32.4%	390	370	116.4%	453	12.10
2026/9連予	4,583	59.2%	743	725	95.9%	890	23.74

## レーザーテック〈6920〉プライム

### フォトマスク欠陥検査装置など手掛ける、第1四半期営業利益は67.9%増

#### ■光応用技術がコア技術

1985年に世界で初めて走査型カラーレーザー顕微鏡を開発・発売するなど、光応用技術がコア技術で、社名もそれを表している。現在の事業は、半導体関連装置が売上高の81%を占め、保守・メンテナンスが17%。このほか、FPDフォトマスクの欠陥検査装置やレーザー顕微鏡なども手掛ける(25年6月期)。半導体関連装置はフォトマスク関連の欠陥検査装置が主力製品で、最先端のEUV(極端紫外線)マスクブランクス欠陥検査装置は業界標準の検査装置として採用されている。また、ウェハ関連の検査・計測装置なども提供する。地域別売上高は、米国が27%、台湾26%、韓国21%などで、日本は8%となっている(同)。

#### ■第1四半期好スタート

26年6月期第1四半期売上高は541.71億円(前年同期比47.5%増)、営業利益は267.28億円(同67.9%増)。AIサーバー

売買単位	100 株
12/5 終値	32600 円
目標株価	40000 円
業種	電気機器

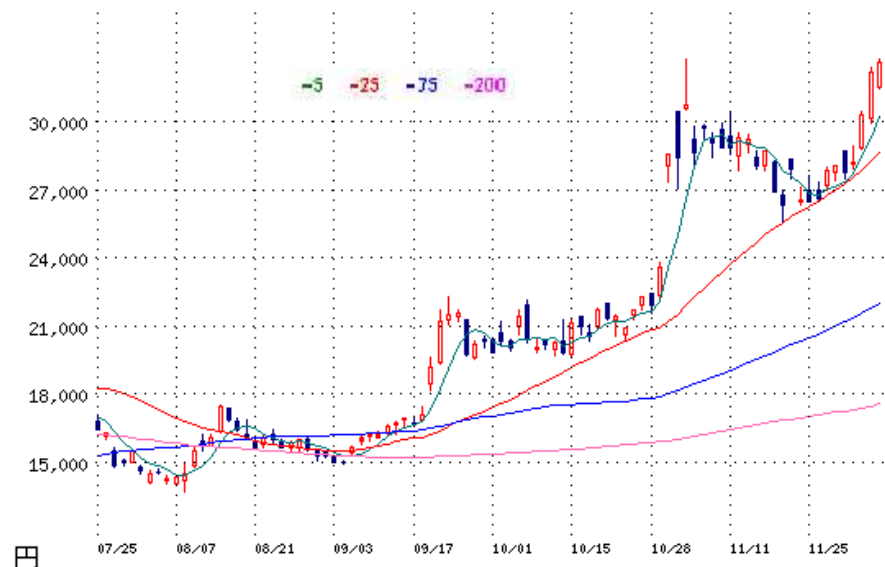
用GPU等の需要が市場を牽引し、同社事業の追い風となっている。26年6月期通期売上高は2000億円(前期比20.5%減)、営業利益は850億円(同30.8%減)予想。通期減収減益見通したが、第1四半期は好スタートとなったようだ。株価は下値の堅い展開となっている。大台40000円回復を目標としたい。

#### ★リスク要因

米通商政策のブレなど。

6920:日足

高値圏で堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	90,378	28.7%	32,492	33,582	27.0%	24,850	275.57
2023/6連	152,832	69.1%	62,287	63,668	89.6%	46,164	511.89
2024/6連	213,506	39.7%	81,375	82,021	28.8%	59,076	655.05
2025/6連	251,477	17.8%	122,843	119,444	45.6%	84,652	938.61
2026/6連予	200,000	-20.5%	85,000	85,000	-28.8%	60,000	665.75

## アイシン〈7259〉プライム

### 世界トップ10にランクインする自動車部品メーカー、上期営業利益は70.9%増

#### ■株主数が大幅増加

自動車部品メーカー。25年3月期売上収益(売上高)は4.89兆円に上り、自動車業界のニュース機関「Automotive News」によると、世界ランキングでトップ10にランクインしている。自動車を構成するほとんどの領域をカバーするが、パワートレイン(動力伝達装置)が売上収益の55%を占め、駆動ユニットや冷却用電動ウォーターポンプなどは世界トップクラスのシェアを誇る。トヨタ系だが、日本経済新聞によると、24年6月のトヨタによる株式売却などにより、トヨタの持ち株比率は24.8%から21.35%(25年3月末)に低下。一方、株式分割の効果もあり、25年3月末の株主数は6万5125人と1年で7割増えた。

#### ■パワートレインユニットなど販売増加

26年3月期第2四半期売上収益は2兆4720.66億円(前年同期比5.1%増)、営業利益は960.60億円(同70.9%増)。米国の関税の影響があったが、パワートレインユニット販売台数の増加や

売買単位	100 株
12/5 終値	2698 円
目標株価	3000 円
業種	輸送用機器

企業体質改善などにより収益を伸ばした。26年3月期通期売上収益は4兆9000億円(前期比0.1%増)、営業利益は2050億円(同1.0%増)予想。電動化商品の拡販などを進める計画。株価は高値圏で下値の堅い展開となっている。大台3000円を目標としたい。

#### ★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

7259: 日足

高値圏で下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	3,917,434	11.1%	182,011	219,983	31.3%	141,941	526.66
2023/3連I	4,402,823	12.4%	57,942	73,741	-66.5%	37,670	139.77
2024/3連I	4,909,557	11.5%	143,396	149,877	103.2%	90,813	336.93
2025/3連I	4,896,104	-0.3%	202,941	173,440	15.7%	107,586	137.81
2026/3連I予	4,900,000	0.1%	205,000	215,000	24.0%	125,000	164.98

## ファナック プライム〈6954〉／フィジカル AI 関連の中核として水準訂正続く公算

米エスビディアと協業しロボットの「フィジカル AI」を推進すると発表。ロボットが人の指示を理解して適切な動きを作り出せるようにするほか、人をよけながら作業するロボットなども開発。また、オープンソースのロボット開発環境「ROS」に対応し、世界中の開発者がプログラムを開発、活用できるようにもするようだ。産業用ロボット市場で世界最大手の実績も強みに、フィジカル AI 市場拡大による成長期待が高まる方向になった。

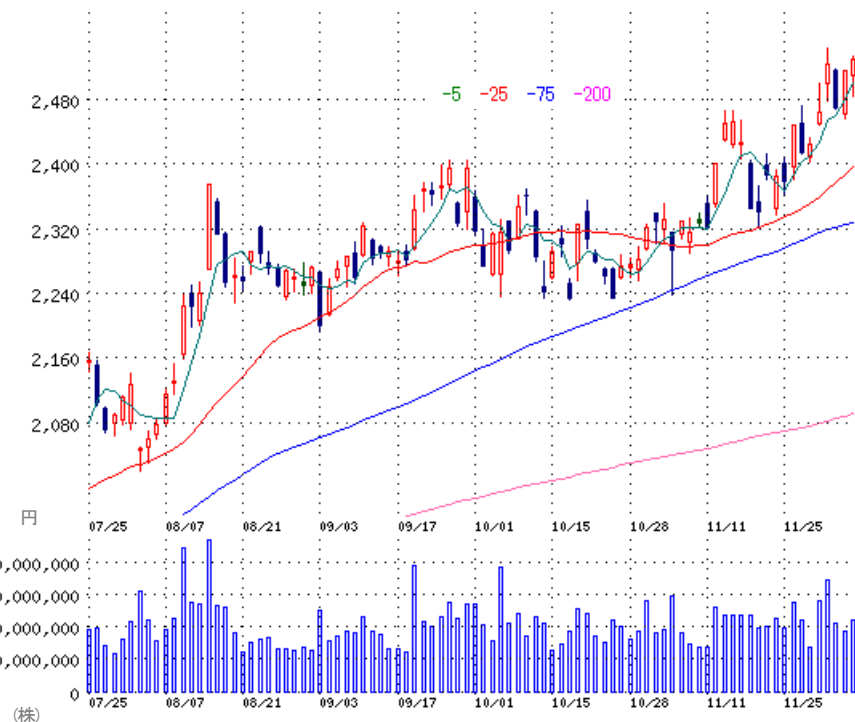
また、米政府がロボティクス分野に関する大統領令を来年発出することを検討と報じられた。ラトニック商務長官がロボティクス業界の CEO らと会談、業界の発展を加速させたい考えだとされている。米国市場でのロボット関連株上昇を受け、4 日には一段と上げ幅を広げる動きに。フィジカル AI 関連の中核として、今後も息の長い上昇相場が見込まれる。



## 三菱 UFJ フィナンシャルグループ プライム〈8306〉／日銀の 12 月利上げを織り込む

日銀の植田和男総裁が 12 月 1 日の記者会見において、利上げをしても「まだ緩やかな状況だ」との認識を示し、18-19 日に開く金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と表明している。これを受け、12 月会合での追加利上げ実施が強く織り込まれる状況となっている。2 日には長期金利の指標となる 10 年物国債利回りが一時 1.880% に上昇、約 17 年半ぶりの高水準に。

足元で強まってきた日銀の利上げ観測が、植田総裁会見を受けて、メインシナリオになってきている。18-19 日に開催される日銀金融政策決定会合に向けて、同社などの金融関連株は堅調な動きを続ける公算が大きいだろう。さらに、今週の米 FOMC では追加利下げの実施が想定されるものの、出尽くし感につながる可能性などは、銀行株にとっての支援材料につながるとみられる。



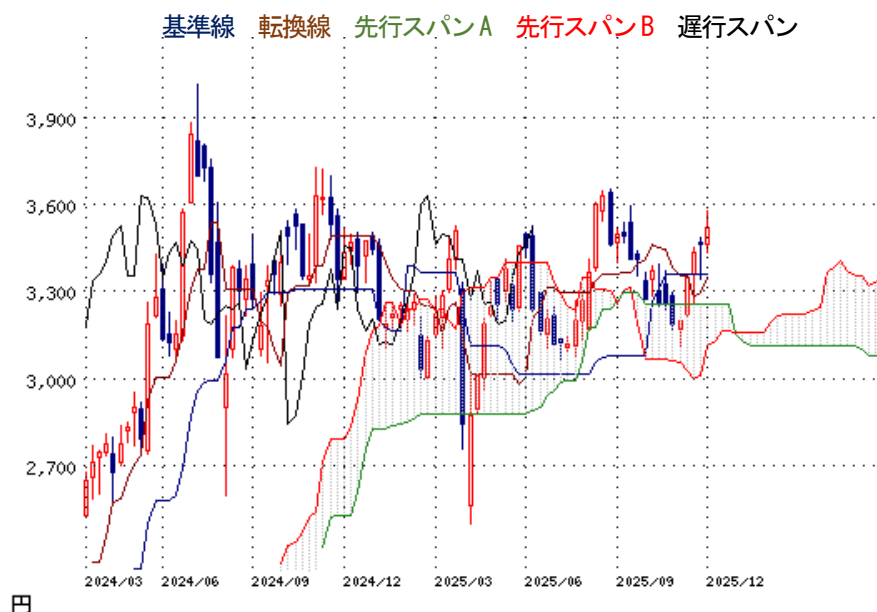
## FOOD &amp; LIFE COMPANIES 東証プライム&lt;3563&gt;

日足ベースのローソク足。11月19、20日の200日移動平均線割れで下値を確認した後は反騰を開始。先週は12月3日終値が25日線を突破して地合い好転を示唆。週末5日は3本連続陽線を描き、高値、安値、終値が連続して先日水準を上回る「赤三兵」で買いの勢いの強さを窺わせたほか、5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを形成して強気相場入りを示唆しており、8月19日の年初来高値 8883 円奪回に向けた強気相場が期待できよう。



## MS&amp;AD インシュアランスグループホールディングス 東証プライム&lt;8725&gt;

週足ベースの一目均衡表。雲下限付近まで押された11月1週を直近ボトムとして反騰を開始。翌週終値の雲上限突破に続き、11月4週には遅行線が強気シグナル発生を開始して地合い好転を示唆した。今週は上向きの転換線の基準線突破による三役好転の強気形状完成や応当日株価下落による遅行線の強気シグナル増大で買い手優位の展開が予想される。8月高値3654円突破でボックス上抜けとなり、上昇加速が期待できそうだ。





## テーマ別分析: NISA 枠消化の追い風で再評価が期待される高配当バリュー株

### ■結果としてスタンダード銘柄や不動産セクターが候補に

12月に入り、年内のNISA投資枠を使い切るために駆け込みで投資を行う個人投資家が増える予想される。NISA利用者の多くは、長期保有に適した銘柄、すなわち安定的なキャッシュフロー・高配当利回り・継続した業績成長を備えた企業を選好する傾向が強いだろう。今月末に配当権利を得られる6月期決算企業（中間配当）もしくは12月期決算企業（期末配当）のなかでも、今期予想配当利回りが4%以上となる見込みの銘柄で、連続増収増益や今期過去最高売上（利益）更新見込みであるなど業績にも安定感のある銘柄を下表にまとめている。結果として、スタンダード市場のバリュー色の強い銘柄や不動産セクターの企業が多く含まれている。

### ■主な「NISA 枠消化」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/5 株価 (円)	概要
1429	日本アクア	プライム	852	配当性向50%以上目標かつ累進配当制度導入。2012年度以降連続増収。
2428	ウェルネット	スタンダード	640	DOE5%を下限とし、配当性向50%以上の年間配当を継続。
2986	LAホールディングス	グロース	7620	配当性向40%目標。25年12月期通期利益予想を上方修正 & 期末配当増配。
3276	JPMC	プライム	1254	2012年以降、13年連続でDOE10%以上達成。今期も連続増配方針堅持。
3299	ムゲンエステート	スタンダード	1838	3期連続増収増益見込み。25年12月期は年間配当1株あたり112円。年2回配当。
3452	ビーロット	スタンダード	1532	25年12月期も創業来最高益更新見込み。配当性向30%以上。
4404	ミヨシ油脂	スタンダード	2345	11月に株主優待制度拡充。3年以上500株以上保有でQUOカード5000円。
4767	テー・オー・ダブリュー	スタンダード	374	4期連続増収増益見込み。26年6月期は年間配当1株あたり18.30円。年2回配当。
5015	ビービー・カストロール	スタンダード	959	3期連続増益見込み。25年12月期は年間配当1株あたり44円。年2回配当。
6540	船場	スタンダード	1733	4期連続増収見込み。配当性向50%以上目標。
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	923	前期より期末配当復活。配当性向30%前後を目安。
7781	平山ホールディングス	スタンダード	1307	26年6月期は15期連続増収へ。各段階利益も連続増益見込み。配当性向40%超を目安。
7814	日本創発グループ	スタンダード	827	創業10周年の特別配当で25年12月期は年間配当1株あたり60円。年4回配当。
9622	スペース	プライム	1429	3期連続増益見込み。配当性向50%以上。
197A	タウンズ	スタンダード	508	3期連続増収増益見込み。26年6月期は年間配当1株あたり28円。年2回配当。

出所：フィスコ作成

## 出遅れ感の強いグロース株には FOMC 利下げが見直しにつながる可能性も

### ■FOMC では利下げがほぼ確実視

今週は米国で FOMC が開催される。0.25%の追加利下げ実施はほぼ確実視されているとはいえ、利下げの決定が株価に出遅れ感の強いグロース株にとっては見直し材料につながる可能性もあるとみられる。売上成長が続いているものの、ここ1年間の株価パフォーマンスがマイナスサイドにある中小型グロース株をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①ここ1年間の株価騰落率がマイナス、②PBRが5倍以上、③今期予想含めて3期以上連続で増収率が20%以上。

### ■出遅れ感の強い中小型グロース株

コード	銘柄	市場	12/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2978	ツクルバ	グロース	478.0	56.0	-40.32	5.04	-
4011	ヘッドウォータース	グロース	2,932.0	112.6	-51.86	8.70	62.25
4375	セーフィー	グロース	788.0	439.1	-6.97	5.20	-
4419	FinatextHD	グロース	967.0	496.1	-0.72	5.54	23.03
4431	スマレジ	グロース	2,891.0	569.3	-7.93	7.26	-
4487	スペースマーケット	グロース	287.0	34.7	-8.31	5.12	17.10
5248	テクノロジーズ	グロース	557.0	94.3	-19.97	7.51	32.65
5253	カバー	グロース	1,545.0	1014.3	-38.50	5.99	86.82
5588	ファーストアカウンティング	グロース	1,060.0	118.1	-27.20	8.29	14.74
9166	GENDA	グロース	727.0	1337.0	-45.09	6.42	28.19
9279	ギフトHD	プライム	3,175.0	635.1	-7.97	7.57	110.18
9348	ispace	グロース	437.0	462.8	-15.31	6.71	-
9560	プログリット	グロース	948.0	120.1	-14.52	5.19	78.10

(注)株価騰落率は過去1年間

出所：フィスコアプリより作成

## 調整色の見られる日経平均採用銘柄に注目

### ■日経平均の下落局面でも TOPIX は堅調に推移

日経平均が10月31日に年初来高値(52411円)をつけたあと、一時48000円台前半まで調整する場面もみられた状況をふまえ、東海東京インテリジェンス・ラボでは、調整色の見られる日経平均採用銘柄に注目している。11月の日経平均の下落は、ソフトバンクグループ<9984>、アドバンテスト<6857>、東京エレクトロン<8035>などの日経平均寄与度の大きい主力半導体関連銘柄の一部の下落でほぼ説明が可能といえるが、その一方で、TOPIX が堅調に推移していることをふまえると、日本株の地合いはそれほど悪くないと推察している。同証券では、日経平均採用銘柄のうち10月31日終値から11月26日時点で大きく調整した15銘柄を抽出し、その約半数では今期増益予想となっていると指摘している。日本株の地合いが継続しているなかで、これまで大きく調整した銘柄には循環物色が入ることも視野にいれつつ、業績面でも安心感のある銘柄を選別することが重要だと述べている。

### 「日経平均採用銘柄 下落率上位銘柄(10/31-11/26)」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

銘柄 コード	銘柄名称 (QUICK略称)	業種名 (東証33業種)	株価(円) (11/26終値)	株価騰落率 (%) (10/31終値比)	今期会社計画	
					当期利益 (億円)	前年比 (%)
9984	ソフトバンクG	情報・通信業	16,260.0	▲39.9	-	-
6526	ソシオネクスト	電気機器	2,208.5	▲36.7	67.0	▲65.8
6976	太陽誘電	電気機器	3,228.0	▲26.7	90.0	286.6
4062	イビデン	電気機器	10,905.0	▲25.4	370.0	9.8
3436	SUMCO	金属製品	1,234.5	▲21.7	▲169.0	-
7012	川重	輸送用機器	9,991.0	▲19.4	820.0	▲6.8
2802	味の素	食料品	3,593.0	▲17.8	1200.0	70.8
5801	古河電	非鉄金属	9,215.0	▲16.2	360.0	7.9
6963	ローム	電気機器	2,080.0	▲16.0	90.0	-
6857	アドバンテ	電気機器	19,460.0	▲15.9	2750.0	70.6
7011	三菱重	機械	3,931.0	▲15.5	2300.0	▲6.3
7004	カナデピア	機械	970.0	▲15.3	100.0	▲54.8
5803	フジクラ	非鉄金属	18,035.0	▲14.8	1320.0	44.9
7013	IHI	機械	2,740.0	▲14.8	1250.0	10.9
6146	ディスコ	機械	43,990.0	▲14.8	-	-

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、株価騰落率順(10/31終値比)

今期会社計画で当期利益が非開示の銘柄は「-」と表記、前年比で増益予想の銘柄の業績計画は太字で記載

※SUMCO<3436>は25年12月期、それ以外の銘柄は26年3月期の会社計画を記載

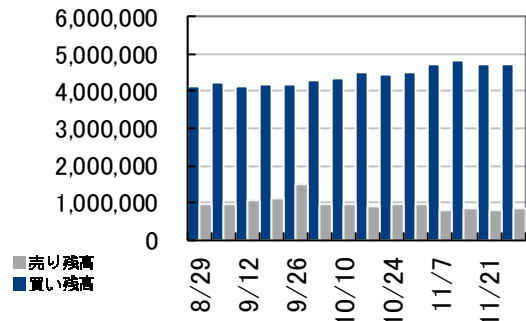
## 買い残高は2週連続で減少

11月28日時点の2市場信用残高は、買い残高が308億円減の4兆7012億円、売り残高が673億円増の8733億円。買い残高が2週連続の減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.66%から-7.11%、売り方の評価損益率は19.21%から18.44%に。なお、信用倍率は5.87倍から5.38倍となった。

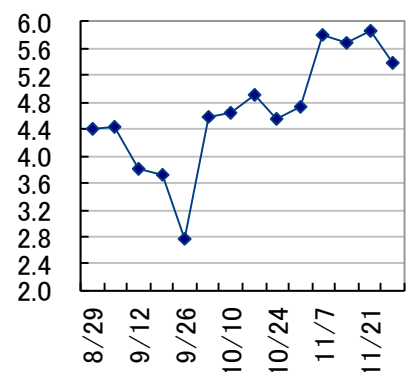
この週（11月25日-28日）の日経平均は前週末比1628.03円高の50253.91円。NY連銀のウィリアムズ総裁が21日、連邦準備制度理事会（FRB）は近いうちに再び利下げを行う余地があるとの見方を示し、米国市場では12月の利下げ期待が再燃する形に。東京市場は、連休明けこそAI関連株の過熱感が拭い切れずにプラス幅を縮小させたが、米国市場ではその後も経済指標の軟化が目立ったほか、次期FRB議長候補として国家経済会議のハセット委員長が「最有力」と伝えられたことなどで、利下げ期待が一段と高まり、国内ハイテク株にも波及した。

個別では、ディア・ライフ<3245>の信用倍率は0.93倍と、前週の43.35倍から一気に売り長の需給状況になった。11月25日、公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しを発表。増加株式数は現在の発行済み株式数の15.0%の水準となることで、希薄化による需給悪化警戒のほか、プレミアム価格での取得を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形に。パーソルHD<2181>の信用倍率は0.50倍と、前週の8.29倍から売り長になった。株価は中間決算が評価された11月中盤以降、リバウンド基調を強め9月の戻り高値水準まで上昇してきたことで、過熱警戒からの新規売りが積み上がる形になったようだ。また、三菱電<6503>の信用倍率は1.88倍となり、前週から取り組みに厚みが増している。11月21日、UAEの昇降機事業会社を完全子会社化したと発表。株価は緩やかなリバウンドを継続するなかで、新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/5終値 (円)	信用買残 (11/28:株)	信用売残 (11/28:株)	信用倍率 (11/28:倍)	信用買残 (11/21:株)	信用売残 (11/21:株)	信用倍率 (11/21:倍)
3245	プライム	ディア・ライフ	1,051.0	877,100	941,200	0.93	702,200	16,200	43.35
2181	プライム	パーソルHD	275.8	2,050,700	4,117,600	0.50	2,107,700	254,100	8.29
5344	プライム	MARUWA	47,730.0	21,700	41,800	0.52	49,600	9,600	5.17
6503	プライム	三菱電	4,468.0	2,853,900	1,517,600	1.88	2,924,700	244,800	11.95
6590	プライム	芝浦メカ	17,600.0	173,400	160,000	1.08	232,400	97,300	2.39
6622	プライム	ダイヘン	9,490.0	387,900	929,200	0.42	190,100	209,000	0.91
7282	プライム	豊田合	3,462.0	649,000	2,761,300	0.24	432,800	853,400	0.51
5801	プライム	古河電	9,727.0	2,434,900	411,700	5.91	2,999,500	240,600	12.47
6752	プライム	パナソニックH	1,851.0	1,494,700	949,700	1.57	1,694,700	546,700	3.10
7270	プライム	SUBARU	3,315.0	346,400	755,500	0.46	380,900	425,200	0.90
4633	プライム	サカタインクス	2,260.0	186,400	873,900	0.21	171,500	423,400	0.41
6371	プライム	椿本チ	2,215.0	56,900	717,500	0.08	97,300	683,800	0.14
8002	プライム	丸紅	4,243.0	1,177,400	442,500	2.66	1,434,300	315,400	4.55
7201	プライム	日産自	370.6	26,490,800	7,993,600	3.31	29,770,300	5,310,500	5.61
8411	プライム	みずほ	5,663.0	5,594,500	1,539,100	3.63	6,547,300	1,138,100	5.75

## コラム:2026 年も底堅いドル円か

今年のドル・円は春先の下落後に持ち直しましたが、2026 年も似たような値動きとなる可能性が指摘されます。日米中銀の政策修正で下落基調に向かうものの、日中関係が悪化すれば円売り再開。米中間選挙でトランプ政権の失速なら、ドルの買い戻しも強まるでしょう。

ドル・円は 2025 年の年初の 158 円 87 銭を付けた後は下げに転じ、米トランプ政権の一方的な関税引き上げを受けドル売り地合いに。4 月には 139 円 89 銭と、昨年 9 月以来の安値を付ける場面もありました。ただ、ここ数年の支持線として機能した 140 円付近でサポートされます。足元は米追加緩和観測の後退によるドル買い、日本の財政懸念による円売りを背景に 11 月下旬に 1 月以来の水準まで戻しました。

2026 年は年初から春先にかけては日米の金融政策の方向性が反映されるでしょう。日銀は金融正常化を進め、利上げが意識されます。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は景気減速を踏まえて利下げを進めると市場は予測。金利差は縮小方向で、ドル売り・円買いが優勢と予想されます。

春から夏は為替の方向がつかみにくい時期となり得ます。日中関係の揺らぎによって台湾海峡や供給網を巡る不安が高まれば、日本企業の収益懸念が浮上し、海外勢の日本株売りを通じて円売りが出やすいとの見立ても。本来、不安定な局面では安全通貨としてドルが買われる一方、日本からの資金流出が重なれば、日銀の引き締めが進んでも円高方向は抑え込まれるとの見方もあります。

変動を左右する材料としては国内政治も無視できません。高市氏が高支持率を背景に衆院解散に踏み切り、自民党が大勝すれば短期的には政治の安定が評価され円買いに振れやすいでしょう。ただ、同時に積極財政が加速するシナリオが想定され、財政悪化懸念から海外勢の日本売りが広がるかもしれません。外交と内政に作用する日本特有の構図が、2026 年相場の不安定さを形成されかねません。

秋以降は、最大の注目材料である米中間選挙が相場を動かしそうです。建国 250 周年の祝賀ムードも分断の修復には至らず、支持率の低迷が続けばトランプ政権は厳しい戦いとなる可能性があります。共和党の敗北によるトランプ政権の「レームダック化」は、市場が次期政権の通商や財政の見直しを先取りする契機となり、信任が低下したドルの買い戻しを誘発しやすいでしょう。

政治の不透明感が高まる局面では、安全通貨としてドルに資金が向かえば 11 月前後はドルの買い戻しが入り、円安方向へ振れる展開も考えられます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。



1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	13
		雲下抜け銘柄（プライム）	14

12月8日～12月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月8日	月	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(10月)
		08:30	実質賃金総額(10月)
		08:50	GDP改定値(7-9月)
		08:50	GDPデフレーター(7-9月)
		08:50	日・国際収支(経常収支)(10月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(11月)
		08:50	貸出動向 銀行計(11月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(11月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(11月)
		16:00	独・鉱工業生産指数(10月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	ブ・自動車販売台数(11月)
		25:00	米・ニューヨーク連銀インフレ期待(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			中・貿易収支(11月)
12月9日	火	08:50	マネーストック(11月)
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		15:00	工作機械受注(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		24:00	米・JOLT求人件数(10月)
			中・資金調達総額(11月、15日までに)
			中・マネーサプライ(11月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(11月、15日までに)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(10日まで)
			植田日本銀行総裁が英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)のイベントで講演
12月10日	水	08:50	国内企業物価指数(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・消費者物価指数(11月)
		10:30	中・生産者物価指数(11月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(11月)
		22:30	米・雇用コスト指数(7-9月)
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		28:00	米・財政収支(11月)
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が英紙FTのイベントで講演
			ノーベル賞授賞式

12月8日～12月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月11日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(10-12月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(10-12月)
		09:30	豪・失業率(11月)
		11:00	東京オフィス空室率(11月)
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・小売売上高(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・貿易収支(9月)
		24:00	米・卸売在庫(9月)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が英紙FTのイベントで講演
			石油輸出国機構(OPEC)月報
12月12日	金	13:30	設備稼働率(10月)
		13:30	鉱工業生産(10月)
		16:00	英・鉱工業生産指数(10月)
		16:00	英・商品貿易収支(10月)
		16:00	独・CPI(11月)
		19:30	印・消費者物価指数(11月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(10月)
		25:00	露・GDP(10-12月)
			フィットクルーが東証グロースに新規上場(公開価格:2200円)
			印・外貨準備高(先週)
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁が講演

**■(日)7-9 月期国内総生産(GDP)改定値****12 月 8 日(月)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、前期比年率-2.0%) 財務省が発表した7-9月期法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比+2.9%と、やや低い伸びにとどまった。このため、7-9月期国内総生産(GDP)改定値は、速報段階(-1.8%)から下方修正となる可能性がある。

**■(中)11 月消費者物価指数****12 月 10 日(水)午前 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前年+0.7%) 参考となる10月実績は前年比+0.2%。インフレ率は中期的にやや上昇する可能性があるものの、国内需要が短期間で拡大する可能性は低いいため、中国の物価上昇率は1%未満の状態がしばらく続く見込み。

**■(加)カナダ中央銀行政策金利発表****12 月 10 日(水)午後 11 時 45 分発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 雇用情勢が特に悪化していないことや、インフレ見通しが短期間で大きく変わる可能性は低いことから、カナダ中央銀行は政策金利の据え置きを決定する見込み。中期的なインフレ、成長率見通しが注目されそうだ。

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)****12 月 10 日(水)日本時間 11 日午前 4 時結果判明**

(予想は、0.25pt の追加利下げ) ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は先月、労働市場の軟化を背景に、連邦準備制度理事会(FRB)は近いうちに再び利下げを行う余地があるとの見方を示した。インフレは一定水準を維持しているが、雇用情勢のすみやかな改善は期待できないため、12月利下げの可能性はかなり高いとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月8日	2163	アルトナー	プライム		12月11日	7095	Macbee Planet	プライム	
	2301	学情	プライム			7378	アシロ	グロース	
	3071	ストリーム	スタンダード			7640	トップカルチャー	スタンダード	
	3246	コーセーアールイー	スタンダード			7777	スリー・ディー・マトリックス	グロース	
	7856	萩原工業	プライム			8142	トーホー	プライム	
12月9日	1436	グリーンエナジー&カンパニー	グロース		12月12日	8927	明豊エンタープライズ	スタンダード	
	2438	アスカネット	グロース			9236	ジャパンM&Aソリューション	グロース	
	2983	アールプランナー	グロース			9262	シルバーライフ	スタンダード	
	3180	ビューティガレージ	プライム			9565	GLOE	グロース	
	3657	ボルトウウィンホールディングス	プライム			9627	アインホールディングス	プライム	
	4287	ジャストプランニング	スタンダード			168A	イタミアート	グロース	
	7435	ナ・デックス	スタンダード			1758	太洋基礎工業	スタンダード	
	7804	ビーアンドビー	スタンダード			186A	アストロスケールホールディングス	グロース	
	9632	スバル興業	スタンダード			211A	カドス・コーポレーション	スタンダード	
	9636	きんえい	スタンダード			212A	フィットイージー	プライム	
12月10日	9692	シーイーシー	プライム			2373	ケア21	スタンダード	
	9824	泉州電業	プライム			2978	ツクルバ	グロース	
	1433	ベステラ	プライム			2991	ランドネット	スタンダード	
	1844	大盛工業	スタンダード			3038	神戸物産	プライム	
	218A	Liberaware	グロース			3121	マーチャント・バンカーズ	スタンダード	
	2695	くら寿司	プライム			3159	丸善CHIホールディングス	スタンダード	
	2751	テンボスホールディングス	スタンダード			3161	アゼアス	スタンダード	
	2923	サトウ食品	スタンダード			324A	ブッキングリゾート	グロース	
	4026	神島化学工業	スタンダード			3320	クロスプラス	スタンダード	
	4334	ユークス	スタンダード			3361	トーエル	スタンダード	
	4441	トピラスシステムズ	スタンダード			3418	バルニバービ	グロース	
	4599	ステムリム	グロース			3419	アートグリーン	名証ネクスト	
	5031	モイ	グロース			3421	稲葉製作所	スタンダード	
	5032	ANYCOLOR	プライム			3444	菊池製作所	スタンダード	
	5132	pluszero	グロース			3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	
	6577	ベストワンドットコム	グロース			3524	日東製網	スタンダード	
	7064	ハウテレビジョン	グロース			3539	JMホールディングス	プライム	
	7196	Casa	スタンダード			3653	モルフォ	グロース	
	7678	あさくま	スタンダード			3843	フリービット	プライム	
	7682	浜木綿	スタンダード			3903	gumi	プライム	
12月11日	215A	タイミー	グロース			3930	はてな	グロース	
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	プライム			3931	バリュエゴルフ	グロース	
	2217	モロゾフ	プライム			3974	SCAT	スタンダード	
	2294	柿安本店	プライム			4075	ブレインズテクノロジー	グロース	
	2375	ギグワークス	スタンダード			4174	アビリティ	スタンダード	
	2776	新都ホールディングス	スタンダード			4175	coly	グロース	
	2929	ファーマフーズ	プライム			4378	CINC	グロース	
	3070	ジェリービーンズグループ	グロース			4382	HEROZ	スタンダード	
	350A	デジタルグリッド	グロース			4431	スマレジ	グロース	
	3921	ネオジャパン	プライム			4446	Link-Uグループ	プライム	
	3955	イムラ	スタンダード			446A	ノースサンド	グロース	
	4194	ビジョナル	プライム			4813	ACCESS	プライム	
	4384	ラクシル	プライム			4934	プレミアアンチエイジング	グロース	
	4422	VALUENEX	グロース			4996	クミアイ化学工業	プライム	
	4880	セルソース	プライム			5079	ノバック	スタンダード	
	5134	POPER	グロース			5131	リンカーズ	グロース	
	5218	オハラ	スタンダード			5248	テクノロジーーズ	グロース	
	5572	Ridge-i	グロース			5971	共和工業所	スタンダード	
	5889	Japan Eyewear Holdings	プライム			6037	案待	スタンダード	
	6184	鎌倉新書	プライム			6049	イトクロ	グロース	
	6309	巴工業	プライム			6091	ウエスコホールディングス	スタンダード	
	6387	サムコ	プライム			6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	
	6535	アイモバイル	プライム			6336	石井表記	スタンダード	
	6619	ダブル・スコープ	プライム			6630	ヤーマン	プライム	
	6966	三井ハイテック	プライム			6656	インスベック	スタンダード	



※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月12日	6778	アルチザネットワークス	スタンダード	
	6898	トミタ電機	スタンダード	
	7097	さくらさくプラス	グロース	
	7126	グローバルスタイル	スタンダード	
	7131	のむら産業	スタンダード	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	7614	オーエムツーネットワーク	スタンダード	
	7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース	
	7692	アースインフィニティ	スタンダード	
	7827	オービス	スタンダード	
	7850	総合商研	スタンダード	
	7878	光・彩	スタンダード	
	7901	マツモト	スタンダード	
	8013	ナイガイ	スタンダード	
	8077	トルク	スタンダード	
	8079	正栄食品工業	プライム	
	9163	ナレルグループ	グロース	
	9166	GENDA	グロース	
	9235	売れるネット広告社グループ	グロース	
	9237	笑美面	グロース	
	9240	デリバリーコンサルティング	グロース	
	9242	メディア総研	グロース	
	9254	ラバブルマーケティンググループ	グロース	
	9556	INTLOOP	グロース	
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	
	9743	丹青社	プライム	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月1日	JPモルガン	8306	三菱UFJ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2700→2910
		8316	三井住友	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4610→5480
	UBS	6326	クボタ	NEUTRAL→BUY格上げ	5400→5500
	みずほ	9735	セコム	中立→買い格上げ	5600→6300
	岡三	7202	いすゞ自	中立→強気格上げ	2000→2800
		7246	プレスエ	中立→強気格上げ	570→1000
	野村	4676	フジHD	NEUTRAL→BUY格上げ	3500→4500
12月2日	SMBC日興	3465	ケイアイスター	2→1格上げ	5500→7300
	みずほ	5333	日本ガイシ	中立→買い格上げ	2400→3600
	モルガン	4665	ダスキン	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2800→4300
	野村	7911	TOPPANHD	BUY新規	6000
12月3日	SMBC日興	464A	QPSHD	1新規	2600
	シティ	9984	ソフトバンクG	2→1格上げ	27100→24100
	みずほ	8253	クレセゾン	中立→買い格上げ	4230→4600
		464A	QPSHD	買い新規	2400
	野村	8729	ソニーFH	BUY新規	190

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

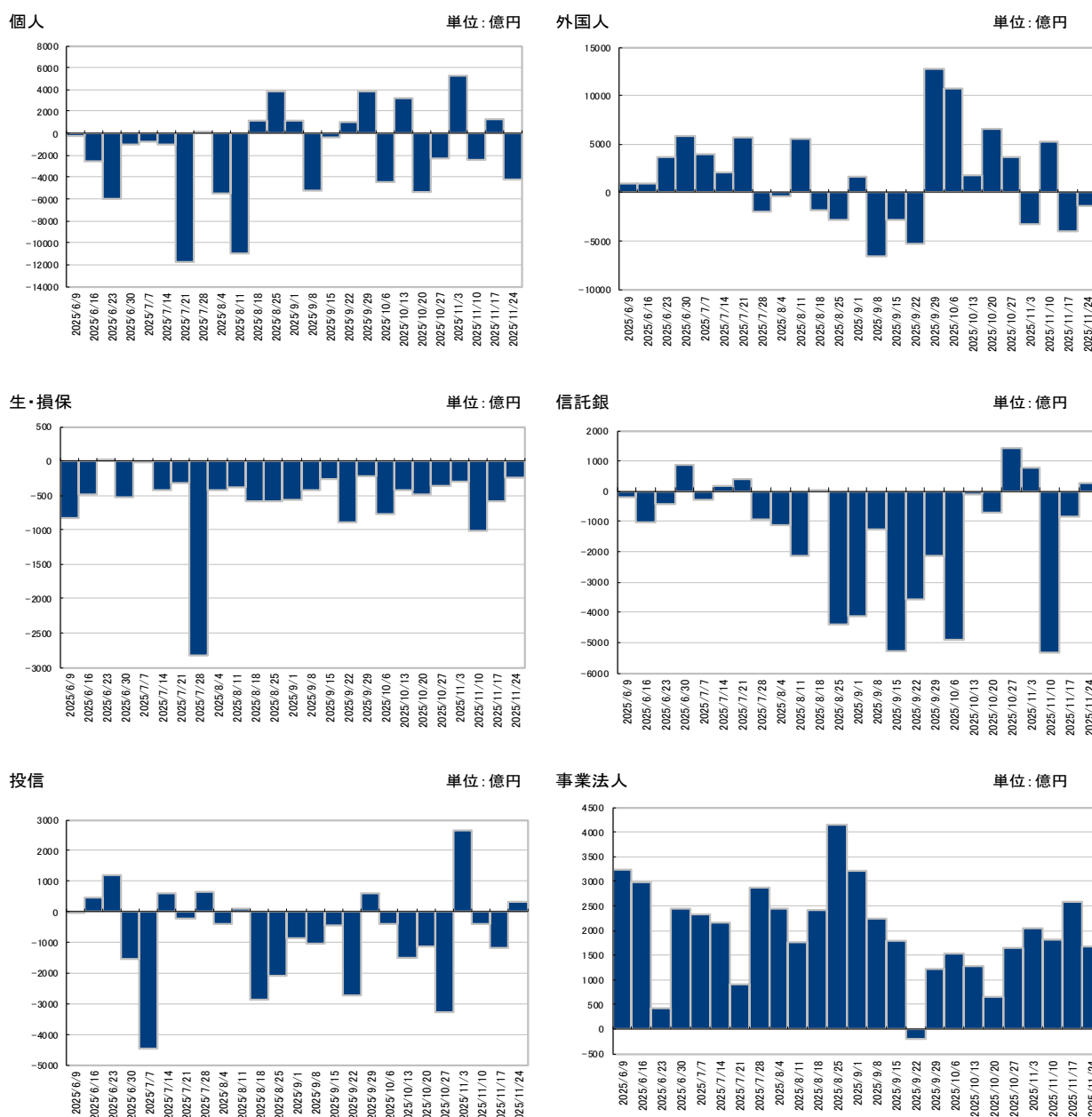
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月1日	野村	9413	テレ東HD	BUY→NEUTRAL格下げ	5050→5600
12月2日	UBS	6141	DMG森精機	BUY→NEUTRAL格下げ	4110→2840
	モルガン	7240	NOK	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2800→2400
12月4日	JPモルガン	9044	南海電鉄	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2900→3100
	みずほ	3110	日東紡	買い→中立格下げ	7000→13700
12月5日	みずほ	5108	ブリヂス	買い→中立格下げ	7600

## 11 月第 4 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 745 億円と買い越しを継続した。現物で売り越しを継続、TOPIX 先物で買い越しを継続、225 先物で売り越しに転じた。個人投資家は総合で 4043 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 466 億円と買い越しに転じ、都地銀は 511 億円と買い越しに転じた。生・損保は 156 億円と売り越しを継続、事法は 1667 億円と買い越しを継続し、信託は 410 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続、TOPIX 先物で売り越しを継続、225 先物でも売り越しを継続、総合で 403 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 967.63 億円増加（買い越し）とネットベースで 2 兆 4013.13 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 3.47% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797



※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/5終値 (円)
FUNDINNO	462A	グロース	12/5	600～620	87,700	2,785,800	620	883	野村	900
事業内容: 未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営等										
フィットクルー	469A	グロース	12/12	2,000～2,200	110,000	274,500	2,200	-	みずほ	-
事業内容: パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営										
AlbaLink	5537	グロース	12/15	1,200～1,300	50,000	1,929,100	1,300	-	野村	-
事業内容: 流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業										
NSグループ	471A	プライム	12/16	1,440～1,480	0	23,129,900	-	-	SMBC日興 ほか	-
事業内容: 家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等										
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	1,440～1,450	89,000,000	133,000,000	-	-	野村、SBI ほか	-
事業内容: 銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス										
ミラティブ	472A	グロース	12/18	850～860	1,176,400	6,149,100	-	-	MUMSS、 モルガンほか	-
事業内容: ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業										
ギミック	475A	スタンダード	12/19	1,120～1,150	1,000,000	1,168,200	-	-	野村	-
事業内容: 患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業										
辻・本郷ITコンサルティング	476A	スタンダード	12/19	1,810～1,850	260,000	310,000	-	-	SBI	-
事業内容: 各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX支援及びSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング 等										
パワーエックス	485A	グロース	12/19	1,200～1,220	4,166,700	4,221,600	-	-	MUMSS、 モルガンほか	-
事業内容: 大型蓄電池の製造・販売、EV チャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給										
スタートライン	477A	グロース	12/22	440～480	1,400,000	60,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 障害者の雇用支援及び就業支援事業										

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/5終値 (円)
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	2,010～2,090	0	570,000	-	-	SBI	-
事業内容:	システム開発事業									
フツパー	478A	グロース	12/24	-	1,250,000	2,137,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供:(1)外観検査自動化 AI「メキキバイト」、(2)AI受託開発サービス「カスタムHutzperAI」、(3)人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	1,730～1,750	250,000	1,479,300	-	-	大和	-
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	-	1,300,000	350,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3401	帝人	1287	1202.5	1285	4516	日新薬	5023	3641.5	3644.5
6027	弁護士コム	3135	2829.5	3085	6146	ディスコ	46100	34758.75	45745
6440	JUKI	454	383	443.5	6506	安川電	4796	3365.75	4338.5
6523	PHCHD	1068	970	1033	6615	UMCエレ	355	317.25	325
6742	京三製	584	468.25	560	6807	航空電子	2503	2471.25	2483.5
6976	太陽誘電	3861	2268.25	3452					

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	3550	3607.5	3830	2004	昭和産	2855	2901	2935
2109	DM三井製糖	3205	3316.25	3277	2148	ITM	1500	1527.75	1618
2220	亀田菓	3895	3902.5	4185	2229	カルビー	2881	2922	3086.5
2266	六甲バター	1230	1280.5	1378.5	2269	明治HD	3233	3314	3354
2307	クロスキャット	1022	1038.5	1158.5	2502	アサヒ	1741	1876.25	1778
2585	ライフドリンクC	1865	1907.75	1969	2587	サントリーBF	4805	4882.25	5209
2733	あらた	2991	3094.25	3203.5	2752	フジオフード	1150	1177.75	1285
2871	ニチレイ	1837	1915.5	1975	2908	フジッコ	1575	1612.75	1676.5
2933	紀文食品	1057	1066.5	1137.5	2980	SREHD	3360	3396	3884.5
3196	ホットランド	2111	2120.25	2268	3431	宮地エンジ	1771	1783	2025
3591	ワコールHD	4540	5041.5	4605.5	3660	アイスタイル	442	488.5	457.5
3675	クロスマーケ	619	697.75	630.5	3864	三菱紙	633	657.75	662
3993	PKSHA	3345	3348.5	3551	4206	アイカエ	3379	3453.5	3430.5
4249	森六	2298	2338.75	2316.5	4337	びあ	2622	2767.5	2741
4452	花王	6221	6311.75	6516.5	4530	久光薬	4153	4275.75	4182
4565	ネクセラ	838	884.25	1211	4568	第一三共	3456	3704.75	4646.5
4569	杏林製薬	1485	1501.25	1541	4668	明光ネット	712	739	713
4845	スカラ	390	394	532	4931	新日本製薬	1974	2275.25	2027
4958	長谷川香	2718	2888.5	2987.5	4974	タカラBIO	787	838.5	948.5
4985	アース製薬	5000	5121.25	5070	5232	住友大阪	3689	3734.25	3725.5
5269	日コンクリ	325	330.5	343	5461	中部鋼鉄	2077	2104	2382.5
5929	三和HD	3975	4766.75	3999.5	5932	三協立山	600	608	668.5
6005	三浦工	3048	3103.25	3249.5	6062	チャームケア	1253	1256.5	1388
6073	アサンテ	1586	1598.5	1643.5	6099	エラン	715	760	801
6141	DMG森精機	2706	2751.25	3265.5	6293	日精樹脂	831	836.75	908.5
6364	AIRMAN	1770	1850.75	2062	6586	マキタ	4449	4526.75	4606.5
6588	東芝テック	2760	2867.5	2930.5	6638	Mimaki	1536	1588.25	1685.5
7038	フロンティアM	679	694	959	7148	FPG	2160	2282	2368
7433	伯東	3875	3908.75	4315	7458	第一興商	1607	1681.5	1679.5
7545	西松屋チェ	2162	2165.75	2286	7616	コロワイド	1731	1786.5	1839.5
7630	荳番屋	917	946	1009.5	7818	トランザク	1050	1204.5	1086.5
7820	フラッシュ	805	809.5	841.5	7893	プロネクスス	1151	1185.25	1214
7962	キングジム	841	853	844.5	8008	4℃ HD	1725	1761	1807
8079	正栄食	3980	4105	4405	8095	アステナHD	456	457	481.5
8158	ソーダニッカ	1015	1015.25	1033.5	8167	リテールP	1312	1331	1473
9143	SGホールディングス	1505	1528.25	1514.5	8278	フジ	2022	2095.25	2048
9629	ピーシーエー	1791	1839.75	2027	9332	NISSOHD	681	681.75	731.5
9861	吉野家HD	3043	3195.25	3067.5	9663	ナガワ	6050	6255	6675
					9932	杉本商事	1404	1448.75	1413.5

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>